

令和元年度 向日市一般会計決算の概要

○本市の人口は、桂川・洛西口新市街地等の大型開発に伴う人口増加も落ち着きを見せる中、森本東部地区区画整理事業やＪＲ向日町駅周辺整備事業などの社会基盤整備が進展するなど、本市を取り巻く環境は、近年、急激に変化している。

令和２年２月には、新型コロナウイルス感染症拡大により、本市においても対策本部を設置し、小中学校の臨時休業や公共施設の休館、行事等の中止など感染症拡大防止に取り組むとともに、市民の皆様にも外出自粛を要請するなど、市民生活に大きな影響を及ぼしたところである。

平成２７年度に策定した「ふるさと向日市創生計画」が最終年度を迎える中、すべての市民の皆様に「ふるさと」を感じていただける、誰もが安心、安全、健康に暮らせるまちづくりを実現するため、本市の抱える課題を解決できるよう事業に取組み、また、さらによりよい向日市へ飛躍できるよう、次の５年間に達成すべき施策を精査し、「第２次ふるさと向日市創生計画」を策定した。

令和元年度は、「ふるさと向日市創生計画」の施策の柱に基づき、主な事業として、都市再生まちづくり推進事業、都市計画道路牛ヶ瀬勝竜寺線整備事業、史跡乙訓古墳群史跡等買上事業、文化資料館企画展事業、戦略的広報事業、観光マップ改訂版作成事業、道路整備推進事業、第３次向日市都市計画マスタープラン策定事業、ＪＲ向日町駅東口開設推進事業を実施し、歴史を活かした活力と魅力あるまちづくりの推進を図った。

また、保育環境整備事業、民間保育所整備補助事業、民間放課後児童健全育成事業費補助事業、コミュニティバス運行事業、危険ブロック塀等撤去補助事業、下水道長寿命化事業、保育所改修事業、２歳児の幼稚園型一時預かり事業、病児病後児保育施設建設補助事業、京都子育て支援医療制度拡充事業、子どもの学習支援事業、未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金事業、あんしんホットライン拡充事業、老人福祉センター駐輪場整備事業、医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業、手話言語条例推進事業、資源ごみ終日回収拠点設置事業、ぐるっとむこうバス利用促進事業、運転免許証自主返納支援事業、防災出前講座・出前授業充実事業、東部防災センタートイレ整備事業、避難所環境整備事業、土のうステーション整備事業、水道管路の耐震化事業、物集女西浄水場耐震化事業、豊かな心のサポート充実事業、特別支援教育支援員配置充実事業、図書館開館３５周年事業を実施し、人と暮らしに明るくやさしいまちづくりの推進を図った。

さらに、新庁舎等整備事業、女性活躍推進事業、次期「ふるさと向日市創生計画」策定事業の実施により、信頼と協働で市民の声が届くまちづくりの推進を図った。

令和元年度向日市一般会計決算の実質収支は、６億４,６４２万２千円となった。

ただし、これは、いわゆる赤字公債である臨時財政対策債の発行で財源不足を補填したこと等により収支の均衡を図ったものである。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会福祉に係る扶助費や特別会計への繰出金、公債費などの経常的経費が増加したものの、市税や普通交付税が増加したことに加え、令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことから、経常一般財源が増加し、前年度から０.７ポイント減の９６.３％となったものの、依然として財政の硬直化が続いている状況となっている。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定される健全化判断比率、資金不足比率については、財政・経営状況を改善する計画の策定を義務づけられる数値には至っていない。

今後も引き続き、扶助費や繰出金等の経常的経費の増加が見込まれるが、国・府の補助金や財政措置の有利な地方債、その他自主財源などの歳入確保に努め、限られた財源の適正配分と事業効果の最大化を図り、効率的な行財政運営を行い、健全財政を維持しつつ次代の発展を見据えた施策を進めなければならない。

○決算規模

歳入	206 億 8,573 万 7 千円	前年比	4.0%増
歳出	199 億 4,869 万 7 千円	前年比	4.3%増

実質収支

歳入歳出差引額は 7 億 3,704 万円、実質収支は 6 億 4,642 万 2 千円、実質収支比率は 5.5%となった。

単年度収支

令和元年度の実質収支から平成 30 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,800 万 8 千円となった。

実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金を 90 万 8 千円積み立てたことから、3,891 万 6 千円となった。

歳入

令和元年度の歳入決算額は、206 億 8,573 万 7 千円で、前年度に比べて 7 億 9,304 万 4 千円、4.0%の増となった。

市税は、市民税や固定資産税などが増加したことにより、81 億 1,624 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 7,347 万 8 千円、3.5%の増となった。

地方交付税は、27 億 8,838 万 7 千円で、前年度に比べ 4.2%の増、分担金及び負担金は、2 億 5,058 万円で、前年度に比べ 27.7%の減となった。

国庫支出金は、障がい者自立支援給付費負担金や幼児教育・保育の無償化に係る子どものための教育・保育給付費交付金及び子育てのための施設等利用給付費負担金などが増となったこと等により、35 億 6,797 万 3 千円で、前年度に比べ 1.8%の増となった。

府支出金も国庫支出金と同様の要因により、15 億 1,179 万 5 千円で、前年度に比べ 9.2%の増となった。

財産収入は、物品売払収入が減となったこと等により、859 万 5 千円で、前年度に比べ 34.3%の減となった。

寄附金は、宅地開発に伴う公園整備寄附金が増となったこと等により、7,585 万 4 千円で、前年度に比べ 24.3%の増となった。

繰入金は、公共施設整備基金繰入金が増となったこと等により、1 億 5,451 万 1 千円で、前年度に比べ 68.9%の増となった。

市債は、17 億 4,740 万円で、市民会館整備事業債や小学校施設環境改善債が増加したこと等により、前年度に比べ 2.3%の増となった。

この結果、令和元年度末現在の市債残高は、前年度に比べ 5 億 615 万 2 千円増の 163 億 5,461 万 8 千円となった。

なお、令和元年度末現在の財政調整基金は、前年度に比べ 103 万円増の 19 億 7,777 万 7 千円となった。

歳出

歳出決算額は、199 億 4,869 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 2,868 万 1 千円、4.3%の増となった。

人件費は、33 億 2,361 万 5 千円で、職員給が減となったこと等により、前年度に比べ 2.1%の減となった。

扶助費は、58 億 2,510 万 3 千円で、民間保育所運営補助費や障がい者自立支援給付費が増となったこと等により、前年度に比べ 11.8%の増となった。

公債費は、13 億 3,519 万 4 千円で、前年度に比べ 5.3%の増となり、実質公債費比率（3か年平均）は、前年度に比べ 0.2 ポイント増の 3.2%となった。

これらを合わせた義務的経費は、104 億 8,391 万 2 千円で、前年度に比べ 6.2%の増となった。

普通建設事業費は、18 億 845 万 7 千円で、庁舎等の建設費が増となったものの、学校給食センターの整備や向日市観光交流センターの建設費が減となったこと等により、前年度に比べ 6.9%の減となった。

災害復旧事業費は、平成 30 年度に発生した豪雨及び台風によって被害を受けた施設の復旧などに要した経費として、4,518 万 8 千円を支出した。

補助費等は、19 億 745 万 1 千円で、一部事務組合への負担金や過年度支出金返還金が増となったことから、前年度に比べ 2.3%の増となった。

積立金は、3 億 1,800 万 6 千円で、公共施設整備基金への積立てが増加したことにより、前年度に比べ 477.5%の増となった。

繰出金は、28 億 4,239 万 7 千円で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などへの繰出金が増したことにより、前年度に比べ 7.7%の増となった。

1 決算額の推移

年度	決 算 額 (千円)		歳入歳出 差 引 額 (千円)	伸 び 率 (%)	単位当たり決算額 (円)		3 月 31 日 現 在 (住 基)	
					1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り	人 口 (人)	世 帯 数
15	歳 入	15,212,778	105,465	△ 14.6	1,374,994	720,132	54,063	21,125
	歳 出	15,107,313		△ 14.4	279,439	715,139		
16	歳 入	15,623,355	161,059	2.7	285,426	724,780	54,737	21,556
	歳 出	15,462,296		2.3	282,483	717,308		
17	歳 入	14,573,316	254,315	△ 6.7	266,145	667,276	54,757	21,840
	歳 出	14,319,001		△ 7.4	261,501	655,632		
18	歳 入	14,383,097	326,237	△ 1.3	261,430	648,735	55,017	22,171
	歳 出	14,056,860		△ 1.8	255,500	634,020		
19	歳 入	14,657,466	222,119	1.9	267,301	657,285	54,835	22,300
	歳 出	14,435,347		2.7	263,251	647,325		
20	歳 入	14,847,612	291,136	1.3	271,517	661,334	54,684	22,451
	歳 出	14,556,476		0.8	266,193	648,366		
21	歳 入	16,081,832	348,728	8.3	294,642	712,153	54,581	22,582
	歳 出	15,733,104		8.1	288,252	696,710		
22	歳 入	16,925,122	412,989	5.2	311,204	747,378	54,386	22,646
	歳 出	16,512,133		5.0	303,610	729,141		
23	歳 入	17,424,794	463,181	3.0	322,401	769,748	54,047	22,637
	歳 出	16,961,613		2.7	313,831	749,287		
24	歳 入	17,299,592	430,578	△ 0.7	319,298	755,705	54,180	22,892
	歳 出	16,869,014		△ 0.5	311,351	736,896		
25	歳 入	17,486,094	661,101	1.1	322,087	756,941	54,290	23,101
	歳 出	16,824,993		△ 0.3	309,910	728,323		
26	歳 入	18,742,489	455,541	7.2	344,082	802,024	54,471	23,369
	歳 出	18,286,948		8.7	335,719	782,530		
27	歳 入	18,069,197	816,992	△ 3.6	327,186	757,047	55,226	23,868
	歳 出	17,252,205		△ 5.7	312,393	722,817		
28	歳 入	19,012,057	796,664	5.2	337,016	774,422	56,413	24,550
	歳 出	18,215,393		5.6	322,894	741,971		
29	歳 入	19,207,972	722,941	1.0	335,915	768,165	57,181	25,005
	歳 出	18,485,031		1.5	323,272	739,253		
30	歳 入	19,892,693	772,677	3.6	346,020	787,299	57,490	25,267
	歳 出	19,120,016		3.4	332,580	756,719		
元	歳 入	20,685,737	737,040	4.0	361,083	817,101	57,288	25,316
	歳 出	19,948,697		4.3	348,218	787,988		

(注) 単位当たり決算額は、円未満四捨五入です。

2 市税の推移

年 度	決 算 額 (千円)		歳出合計に占める 市 税 の 割 合 (%)	市 民 1 人 当 た り の 市 税 (円)	3 月 31 日 現 在 住 基 人 口 (人)
	歳 出 合 計	市 税			
12	14,544,745	6,749,455	46.4	127,015	53,139
13	14,123,166	6,595,983	46.7	124,810	52,848
14	17,652,909	6,376,696	36.1	119,980	53,148
15	15,107,313	6,181,807	40.9	114,345	54,063
16	15,462,296	6,201,567	40.1	113,298	54,737
17	14,319,001	6,289,086	43.9	114,854	54,757
18	14,056,860	6,485,120	46.1	117,875	55,017
19	14,435,347	7,122,772	49.3	129,895	54,835
20	14,556,476	7,208,354	49.5	131,818	54,684
21	15,733,104	7,185,791	45.7	131,654	54,581
22	16,512,133	6,868,920	41.6	126,299	54,386
23	16,961,613	6,916,166	40.8	127,966	54,047
24	16,869,014	7,008,688	41.5	129,359	54,180
25	16,824,993	7,022,946	41.7	129,360	54,290
26	18,286,948	7,232,597	39.6	132,779	54,471
27	17,252,205	7,320,118	42.4	132,548	55,226
28	18,215,393	7,478,798	41.1	132,572	56,413
29	18,485,031	7,638,192	41.3	133,579	57,181
30	19,120,016	7,842,771	41.0	136,420	57,490
元	19,948,697	8,116,249	40.7	141,675	57,288

(注) 市民1人当たりの市税は、円未満四捨五入です。

3 歳入歳出決算状況

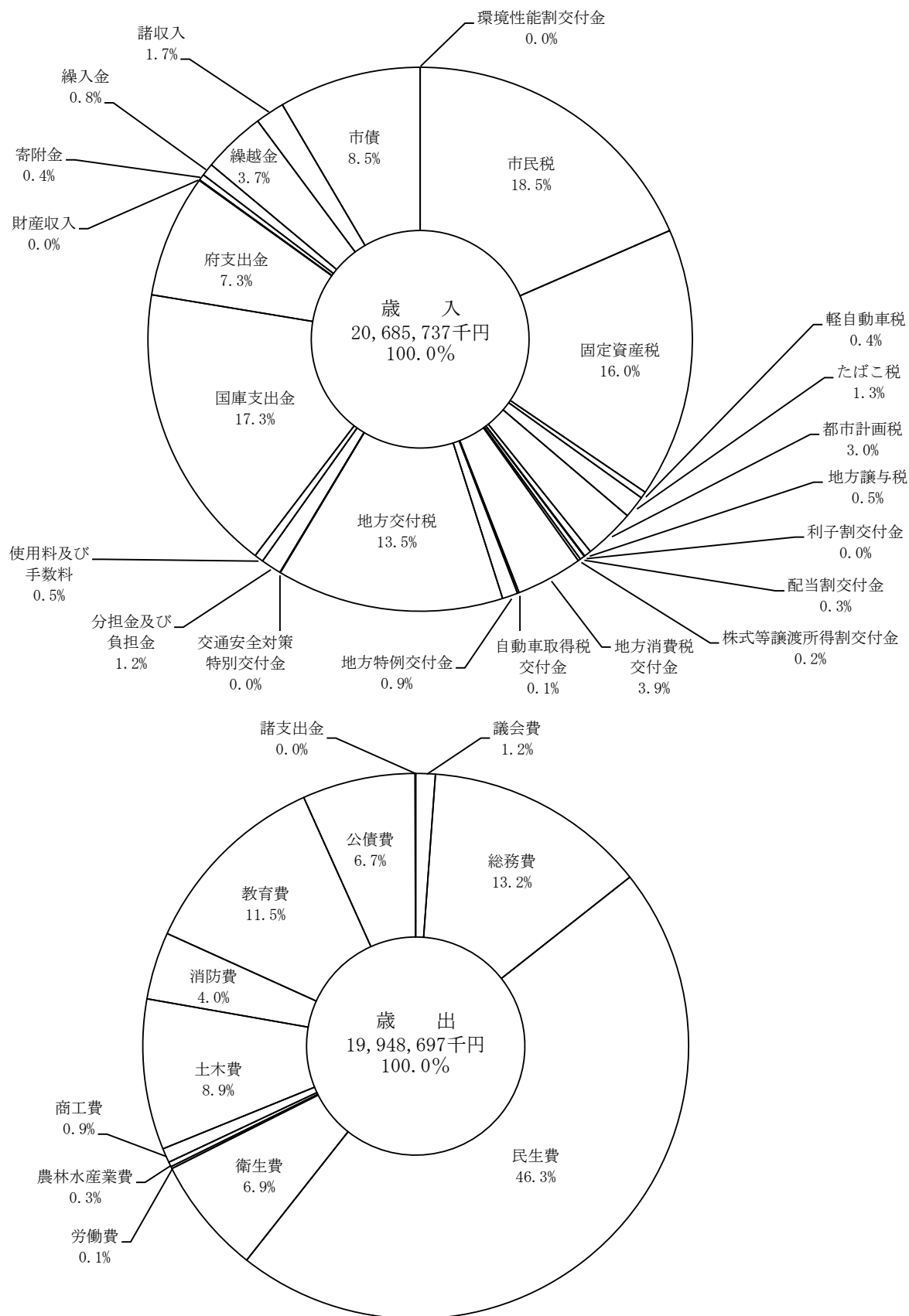
(1) 歳 入

款	令和元年度		平成30年度		差 引 (A)－(B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 市 税	8,116,249	39.2	7,842,771	39.4	273,478	3.5
市 民 税	3,816,719	18.5	3,636,805	18.3	179,914	4.9
固 定 資 産 税	3,319,314	16.0	3,248,325	16.3	70,989	2.2
軽 自 動 車 税	82,604	0.4	79,504	0.4	3,100	3.9
た ば こ 税	274,458	1.3	267,098	1.3	7,360	2.8
都 市 計 画 税	623,154	3.0	611,039	3.1	12,115	2.0
2 地 方 譲 与 税	87,764	0.5	86,323	0.4	1,441	1.7
3 利 子 割 交 付 金	7,099	0.0	14,467	0.1	△ 7,368	△ 50.9
4 配 当 割 交 付 金	57,681	0.3	48,332	0.2	9,349	19.3
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	31,779	0.2	36,896	0.2	△ 5,117	△ 13.9
6 地 方 消 費 税 金	814,776	3.9	849,307	4.3	△ 34,531	△ 4.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,469	0.1	38,913	0.2	△ 17,444	△ 44.8
8 地 方 特 例 交 付 金	190,343	0.9	64,181	0.3	126,162	196.6
9 地 方 交 付 税	2,788,387	13.5	2,676,794	13.5	111,593	4.2
普 通 交 付 税	2,544,183	12.3	2,424,503	12.2	119,680	4.9
特 別 交 付 税	244,190	1.2	252,277	1.3	△ 8,087	△ 3.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税	14	0.0	14	0.0	0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,624	0.0	6,981	0.0	△ 357	△ 5.1
11 分 担 金 及 び 金	250,580	1.2	346,381	1.7	△ 95,801	△ 27.7
12 使 用 料 及 び 料	110,953	0.5	110,629	0.6	324	0.3
13 国 庫 支 出 金	3,567,973	17.3	3,503,359	17.6	64,614	1.8
14 府 支 出 金	1,511,795	7.3	1,384,460	7.0	127,335	9.2
15 財 産 収 入	8,595	0.0	13,075	0.1	△ 4,480	△ 34.3
16 寄 附 金	75,854	0.4	61,013	0.3	14,841	24.3
17 繰 入 金	154,511	0.8	91,496	0.5	63,015	68.9
18 繰 越 金	772,677	3.7	722,942	3.6	49,735	6.9
19 諸 収 入	357,902	1.7	286,673	1.4	71,229	24.8
20 市 債	1,747,400	8.5	1,707,700	8.6	39,700	2.3
21 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	5,326	0.0	—	—	5,326	皆 増
歳 入 合 計	20,685,737	100.0	19,892,693	100.0	793,044	4.0

(2) 歳 出（目的別）

款	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		差 引 (A)－(B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	230,359	1.2	236,236	1.2	△ 5,877	△ 2.5
2 総 務 費	2,634,409	13.2	2,173,054	11.4	461,355	21.2
3 民 生 費	9,230,186	46.3	8,795,535	46.0	434,651	4.9
4 衛 生 費	1,386,900	6.9	1,393,688	7.3	△ 6,788	△ 0.5
5 労 働 費	25,186	0.1	26,174	0.1	△ 988	△ 3.8
6 農 林 水 産 業 費	57,326	0.3	52,706	0.3	4,620	8.8
7 商 工 費	170,309	0.9	127,875	0.7	42,434	33.2
8 土 木 費	1,780,560	8.9	1,978,165	10.3	△ 197,605	△ 10.0
9 消 防 費	797,686	4.0	821,247	4.3	△ 23,561	△ 2.9
10 教 育 費	2,293,697	11.5	2,236,095	11.7	57,602	2.6
11 公 債 費	1,335,194	6.7	1,267,423	6.6	67,771	5.3
12 諸 支 出 金	6,885	0.0	11,818	0.1	△ 4,933	△ 41.7
歳 出 合 計	19,948,697	100.0	19,120,016	100.0	828,681	4.3

令和元年度歳入歳出決算款別構成比表



(3) 歳 出 (性質別)

款	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)		
人 件 費	3,323,615	16.7	3,393,550	17.7	△ 69,935	△ 2.1
うち職員給	2,100,164	10.5	2,134,695	11.2	△ 34,531	△ 1.6
扶 助 費	5,825,103	29.2	5,208,600	27.2	616,503	11.8
公 債 費	1,335,194	6.7	1,267,423	6.6	67,771	5.3
元利償還金	1,335,059	6.7	1,267,024	6.6	68,035	5.4
一時借入金利子	135	0.0	399	0.0	△ 264	△ 66.2
小計（義務的経費）	10,483,912	52.6	9,869,573	51.5	614,339	6.2
普 通 建 設 事 業 費	1,808,457	9.1	1,941,708	10.1	△ 133,251	△ 6.9
補助事業	761,365	3.9	1,284,762	6.7	△ 523,397	△ 40.7
単 独 事 業	1,047,092	5.2	656,946	3.4	390,146	59.4
災 害 復 旧 事 業 費	45,188	0.2	63,340	0.4	△ 18,152	△ 28.7
補助事業	43,001	0.2	34,688	0.2	8,313	24.0
単 独 事 業	2,187	0.0	28,652	0.2	△ 26,465	△ 92.4
小計（投資的経費）	1,853,645	9.3	2,005,048	10.5	△ 151,403	△ 7.6
物 件 費	2,323,549	11.6	2,488,457	13.0	△ 164,908	△ 6.6
維 持 補 修 費	129,137	0.6	109,486	0.6	19,651	17.9
補 助 費 等	1,907,451	9.6	1,863,692	9.8	43,759	2.3
一部事務組合 負担金	1,265,338	6.4	1,258,119	6.6	7,219	0.6
そ の 他	642,113	3.2	605,573	3.2	36,540	6.0
積 立 金	318,006	1.6	55,069	0.3	262,937	477.5
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	90,600	0.4	90,275	0.5	325	0.4
繰 出 金	2,842,397	14.3	2,638,416	13.8	203,981	7.7
小 計 （ そ の 他 ）	7,611,140	38.1	7,245,395	38.0	365,745	5.0
合 計	19,948,697	100.0	19,120,016	100.0	828,681	4.3

(4) 歳 出 (款・節別)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費	商 工 費
1 報 酬	95,621,370	38,081,337	67,419,712	8,209,120		2,977,000	2,763,894
2 給 料	27,096,224	398,885,914	519,196,861	98,738,592		12,943,020	5,660,700
3 職員手当等	48,286,811	292,862,124	337,196,633	63,404,015		10,999,434	4,590,124
4 共 済 費	43,548,869	151,271,686	214,034,989	35,837,187		4,640,317	2,073,489
5 災害補償費							
7 賃 金	381,000	27,777,027	187,264,613	11,090,555		862,000	1,443,940
8 報 償 費	14,522	35,761,309	25,497,587	10,379,433		954,828	1,013,664
9 旅 費	1,988,290	3,914,618	671,720	92,640		300,280	188,920
10 交 際 費	449,888	1,049,127				11,000	
11 需 用 費	2,483,517	62,882,681	97,946,953	14,803,136	7,000	656,449	792,530
12 役 務 費	454,712	38,292,359	21,597,456	4,871,783	5,000	49,585	1,759,929
13 委 託 料	2,981,183	204,325,169	1,039,203,101	667,009,863		3,073,620	30,192,190
14 使用料及び 賃 借 料	1,525,206	128,969,963	30,256,122	9,352,635		1,034,930	973,986
15 工事請負費		435,973,320	18,250,000			935,000	7,024,600
16 原 材 料 費			83,592				
17 公 有 財 産 購 入 費		142,753,558					
18 備品購入費		28,210,330	5,021,134	438,528		178,740	
19 負担金補助 及び交付金	5,526,984	286,572,847	1,035,642,440	455,056,947	5,173,503	12,945,329	41,831,322
20 扶 助 費		100,000	4,258,600,634	7,494,602			
21 貸 付 金			600,000		20,000,000		70,000,000
22 補償・補填 及び賠償金		30,965,860					
23 償還金利子 及び割引料		72,068,995					
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		253,681,323	358,234			4,764,219	
27 公 課 費		9,900		121,300			
28 繰 出 金			1,371,343,985				
予 備 費							
合 計	230,358,576	2,634,409,447	9,230,185,766	1,386,900,336	25,185,503	57,325,751	170,309,288

(単位：円、%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計	構成比
6,456,300	8,762,000	97,209,101				327,499,834	1.6
120,871,168		160,168,537				1,343,561,016	6.7
103,508,166	3,144,332	110,750,665				974,742,304	4.9
47,289,443		84,721,995				583,417,975	2.9
						0	0.0
2,069,140		22,464,970				253,353,245	1.3
1,450,250	4,265,668	158,959,026				238,296,287	1.2
1,370,030	5,903,760	2,041,500				16,471,758	0.1
	54,600	65,200				1,629,815	0.0
31,139,356	15,804,101	316,124,054				542,639,777	2.7
2,339,285	1,774,741	13,623,124				84,767,974	0.4
108,245,636	6,794,042	376,724,729				2,438,549,533	12.2
4,515,285	3,417,958	69,277,432				249,323,517	1.2
339,657,245	30,271,160	223,330,600				1,055,441,925	5.3
785,964		842,756				1,712,312	0.0
35,379,698		199,644,794				377,778,050	1.9
6,677,576	1,441,511	36,229,131				78,196,950	0.4
105,405,448	715,929,565	237,229,016		6,884,000		2,908,197,401	14.6
		180,700,976				4,446,896,212	22.3
						90,600,000	0.5
7,038,000		3,589,000				41,592,860	0.2
1,686,000			1,335,194,380			1,408,949,375	7.1
						0	0.0
59,202,340		70		885		318,007,071	1.6
40,300	123,000					294,500	0.0
795,433,000						2,166,776,985	10.9
						0	0.0
1,780,559,630	797,686,438	2,293,696,676	1,335,194,380	6,884,885	0	19,948,696,676	100.0

4 地方債現在高

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分 目 的		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度			現在高増減額
			発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高	
普 通 債	総 務 債	848,964	506,300	47,737	1,307,527	458,563
	民 生 債	320,602	12,100	37,478	295,224	△ 25,378
	衛 生 債	22,560	0	4,375	18,185	△ 4,375
	土 木 債	1,871,336	162,600	164,098	1,869,838	△ 1,498
	消 防 債	10,335	0	1,401	8,934	△ 1,401
	教 育 債	2,786,092	347,300	283,847	2,849,545	63,453
	小 計	5,859,889	1,028,300	538,936	6,349,253	489,364
災 害 復 旧 債	土 木 債	0	2,200	0	2,200	2,200
	教 育 債	10,700	8,800	0	19,500	8,800
	小 計	10,700	11,000	0	21,700	11,000
そ の 他	市民税等減税補てん債	185,690	0	43,268	142,422	△ 43,268
	臨 時 財 政 対 策 債	9,753,171	698,000	655,763	9,795,408	42,237
	減 収 補 て ん 債	39,016	10,100	3,281	45,835	6,819
	小 計	9,977,877	708,100	702,312	9,983,665	5,788
合 計		15,848,466	1,747,400	1,241,248	16,354,618	506,152

(2) 借入先別

(単位：千円)

区 分 借入先		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度			現在高増減額
			発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高	
政 府 資 金	財 政 融 資 資 金	6,348,807	425,600	500,377	6,274,030	△ 74,777
	簡 易 保 険 局	131,336	0	31,326	100,010	△ 31,326
	郵 便 貯 金	127,567	0	19,828	107,739	△ 19,828
	地方公共団体金融機構	6,354,814	486,500	388,544	6,452,770	97,956
市 中 銀 行		907,004	107,500	124,309	890,195	△ 16,809
そ の 他 の 金 融 機 関		1,575,641	582,700	168,779	1,989,562	413,921
共 済 組 合		303,941	126,500	14,427	416,014	112,073
府 未 来 づ く り 資 金		51,782	0	13,152	38,630	△ 13,152
そ の 他		306,477	18,600	31,660	293,417	△ 13,060
合 計		15,848,466	1,747,400	1,241,248	16,354,618	506,152

5 債務負担行為

(1) 乙訓土地開発公社に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	借入額	平成30 年度末 現在高	令和元 年 度 借入額	令和元年度支出額			令和元 年度末 現在高
					元金	利子	計	
26 市 道 路 用 地	344,000	130,081	5,740		5,740	16	5,756	0
27 市 役 所 用 地	110,000	93,774	23,340		23,340	41	23,381	0
28 市 道 路 用 地	312,000	72,937	11,578		11,578	48	11,626	0
元 市 道 路 用 地	288,000	—	—		0	0	0	0
合 計			40,658	0	40,658	105	40,763	0

(2) 住民情報システム等に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平 成 30 年 度 末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支出予定額
25 住民情報システム整備事業	22,000	16,279	816	816	0
26 内部情報システム整備事業	18,000	11,001	1,401	1,401	0
27 内部情報システム更新事業	66,000	55,095	18,366	12,243	6,123
28 内部情報システム更新事業	80,000	64,500	34,730	14,885	19,845
28 住 民 情 報 シ ス テ ム サ ー ビ ス 利 用 料	179,000	142,565	71,118	36,459	34,659
28 住民情報システム更新事業	60,000	50,787	29,403	10,692	18,711
29 住民情報システム更新事業	6,000	5,554	3,594	1,960	1,634
29 東向日別館システム 整 備 事 業	50,000	33,277	24,033	11,092	12,941
元 総合行政ネットワーク システム整備事業	6,000	3,364	—	—	3,364
元 住民基本台帳ネットワーク システム整備事業	9,000	5,038	—	—	5,038
元 住 民 情 報 シ ス テ ム サ ー ビ ス 利 用 料	1,000	311	—	—	311
合 計			183,461	89,548	102,626

(3) 社会福祉法人向陵会のひまわり園建設事業借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度補給額		令和元年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	11,065	11,065	1,106	553	0	553
合 計			1,106	553	0	553

(4) 社会福祉法人乙の国福社会の晨光苑建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度補給額		令和元年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	26,414	26,413	1,351	675	0	676
合 計			1,351	675	0	676

(5) 社会福祉法人あらぐさ福祉会施設建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度補給額		令和元年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	13,202	8,070	91	13	0	78
合 計			91	13	0	78

(6) 社会福祉法人向陵会の第2乙訓ひまわり園建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度補給額		令和元年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	26,806	26,806	17,605	1,328	0	16,277
合 計			17,605	1,328	0	16,277

(7) 学校給食調理業務に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
学校給食調理業務委託事業 (第3向陽小学校)	93,000	77,280	30,912	15,612	15,300
学校給食調理業務委託事業 (第2向陽小学校)	114,000	98,010	58,806	19,800	39,006
学校給食調理業務委託事業 (第5向陽小学校)	114,000	98,820	59,292	19,964	39,328
学校給食調理業務委託事業 (向陽小学校)	110,000	65,357	49,018	16,504	32,514
学校給食調理業務委託事業 (第4向陽小学校)	118,000	82,210	61,658	20,760	40,898
学校給食調理業務委託事業 (第6向陽小学校)	44,000	34,331	34,331	11,559	22,772
中学校給食調理業務委託事業	274,000	235,522	235,522	58,376	177,146
合 計			529,539	162,575	366,964

(8) 小学校コンピュータ室パソコン整備に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
小学校コンピュータ室 パソコン整備事業 (4 校 分)	53,000	43,753	5,761	5,761	0
小学校コンピュータ室 パソコン整備事業 (2 校 分)	28,000	18,978	18,978	4,371	14,607
小学校コンピュータ室 パソコン整備事業 (4 校 分)	51,000	42,154	—	—	42,154
合 計			24,739	10,132	56,761

(9) 中学校コンピュータ室パソコン整備に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
中学校コンピュータ室 パソコン整備事業	44,000	31,096	31,096	7,101	23,995
合 計			31,096	7,101	23,995

(10) 戸籍電算化事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
戸籍システム更新事業	69,000	26,867	10,746	5,373	5,373
合 計			10,746	5,373	5,373

(11) 老人福祉センター桜の径健康器具更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
老人福祉センター桜の径 健康器具更新事業	5,000	3,653	3,069	584	2,485
合 計			3,069	584	2,485

(12) 福祉会館指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
福祉会館指定管理委託	54,000	54,000	33,184	9,395	23,789
合 計			33,184	9,395	23,789

(13) 健康増進施設指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
健康増進施設指定管理委託	86,000	86,000	48,260	18,490	29,770
合 計			48,260	18,490	29,770

(14) 市民体育館指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
市民体育館指定管理委託	150,000	150,000	86,796	29,100	57,696
合 計			86,796	29,100	57,696

(15) 人事給与システム更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
人事給与システム更新事業	14,000	12,491	12,491	1,074	11,417
合 計			12,491	1,074	11,417

(16) 生活保護システム更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
生活保護システム更新事業	18,000	15,752	12,185	3,567	8,618
合 計			12,185	3,567	8,618

(17) 天文館リニューアル事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
天文館リニューアル事業	27,000	22,848	1,484	1,484	0
合 計			1,484	1,484	0

(18) 老人福祉センター桜の径通信情報機器整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
老人福祉センター桜の径通信情報機器整備事業	3,000	2,333	2,333	589	1,744
合 計			2,333	589	1,744

(19) 健康生活支援システム機器更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
健康生活支援システム機器更新事業	28,000	16,138	16,138	4,282	11,856
合 計			16,138	4,282	11,856

(20) 障がい福祉システム整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
障がい福祉システム 整備事業	24,000	15,772	2,939	2,939	0
合 計			2,939	2,939	0

(21) 校務支援システム機器更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
27 校務支援システム更新事業	116,000	105,268	38,782	22,162	16,620
28 校務支援システム更新事業	49,000	21,866	12,660	4,603	8,057
合 計			51,442	26,765	24,677

(22) 中学校給食費管理システム整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
中学校給食費管理 システム整備事業	8,000	6,998	6,998	1,570	5,428
合 計			6,998	1,570	5,428

(23) 児童扶養手当システム更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
児童扶養手当 システム更新事業	4,000	3,974	3,974	3,974	0
合 計			3,974	3,974	0

(24) 保育所整備事業補助に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
30 保育所整備事業補助	144,000	143,871	143,871	143,871	0
合 計			143,871	143,871	0

(25) 第2保育所建替えによる環境整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
第2保育所建替えによる 環境整備事業	64,000	35,419	18,787	18,787	0
第2保育所建替整備事業	15,000	7,992	7,992	7,992	0
合 計			26,779	26,779	0

(26) 社会福祉法人乙訓福祉会の乙訓の里建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度補給額		令和元年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	14,000	13,709	12,733	488	0	12,245
合 計			12,733	488	0	12,245

(27) 京都みらいネット更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
京 都 み ら い ネ ッ ト 機 器 更 新 事 業	7,000	6,173	3,619	1,277	2,342
合 計			3,619	1,277	2,342

(28) 小中学校用 I C T機器更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
小 中 学 校 用 I C T 機 器 更 新 事 業	12,000	9,824	5,894	1,965	3,929
合 計			5,894	1,965	3,929

(29) 市役所電話設備更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
市 役 所 電 話 設 備 更 新 事 業	35,000	5,651	4,945	1,468	3,477
合 計			4,945	1,468	3,477

(30) コミュニティバス運行事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 事 業	94,000	5,145	5,145	5,072	73
合 計			5,145	5,072	73

(31) 新庁舎整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
新 庁 舎 整 備 事 業	2,300,000	2,020,410	2,020,410	391,840	1,628,570
合 計			2,020,410	391,840	1,628,570

(32) 評価替えに伴う土地路線価更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
評 価 替 え に 伴 う 土 地 路 線 価 更 新 事 業	13,000	5,832	—	—	5,832
合 計			0	0	5,832

(33) 向日市森本東部地区土地区画整備事業（公共施設管理者負担金）に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成30年度末 支 出 予 定 額	令和元年度支出額	令和元年度末 支 出 予 定 額
向 日 市 森 本 東 部 地 区 土 地 区 画 整 備 事 業 (公共施設管理者負担金)	576,000	518,083	—	—	518,083
合 計			0	0	518,083

6 一時借入金

借入先	借年 月日 返年 月日	年利	期間	借入金額 (円)	支払利子 (円)
京都銀行	R2.3.30 R2.4.7	0.20%	9日	500,000,000	24,657
合 計				500,000,000	24,657

7 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 379,860千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 6,341,358千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国・府 支出金	市 債	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金
社 会 福 祉	4,251,823	2,955,182	0	99	1,296,542	163,757
社 会 保 険	1,796,191	363,384	0	0	1,432,807	180,968
保 健 衛 生	293,344	7,148	0	8,018	278,178	35,135
合 計	6,341,358	3,325,714	0	8,117	3,007,527	379,860